

令和 6 年度

大阪府泉南市一般会計及び各会計決算審査意見書

泉南市監査委員

泉 南 監 報 告 第 8 号
令 和 7 年 8 月 1 2 日

泉南市長 山 本 優 真 様

泉南市監査委員 川 瀬 智 規
泉南市監査委員 河 部 優

令和6年度大阪府泉南市一般会計及び各会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和6度大阪府泉南市一般会計
及び各会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	4
第2 審 査 の 方 法	5
第3 審 査 の 期 間	5
第4 審 査 の 結 果	5
第5 審 査 の 概 要 及 び 意 見	5
1. 一般会計	
(1)決算状況	7
(2)歳入	7
(3)歳出	19
(4)財産	26
2. 財産区会計	28
3. 国民健康保険事業特別会計	30
4. 污水处理施設管理特別会計	33
5. 介護保険事業特別会計	34
6. 後期高齢者医療事業特別会計	36
7. 公共用地取得事業特別会計	38
決 算 審 査 資 料	39

(注) 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。そのため合計と内訳が一致しない場合がある。

令和6年度大阪府泉南市一般会計及び各会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度	大阪府泉南市一般会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市樽井地区財産区会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市狐池財産区会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市信達市場(久堀池)財産区会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市馬場財産区会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市男里財産区会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市海宮宮池財産区会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市信達市場財産区会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市新家高野・野口(大掛)財産区会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市幡代財産区会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市信達岡中財産区会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市信達岡中新池財産区会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市污水处理施設管理特別会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類は関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿・証拠書類と照合し、必要に応じ関係職員の説明を聴取し、これを確認するとともに予算執行が適正かつ効率的に行われているかどうかについての審査を実施した。本意見書は、これらの審査結果に基づき泉南市監査基準に準拠して調製した。

第3 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月7日まで

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数については関係諸帳簿・証拠書類と符合し正確であることを認めた。また、各基金は適切に運用されていると認めた。

予算の執行については、次項の意見に配慮され、今後とも厳正に行われるよう望むものである。

審査の概要及び意見については、次項のとおりである。

第5 審査の概要及び意見

令和6年度における一般会計及び特別会計並びに財産区会計を合算した決算総額は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計	28,794,312,543	28,464,279,273	330,033,270	19,664,007	310,369,263	292,751,272
財 産 区 会 計	428,468,675	19,445,540	409,023,135	0	409,023,135	22,140,452
特 別 会 計	15,039,281,824	14,926,806,748	112,475,076	0	112,475,076	-158,085,578
合 計	44,262,063,042	43,410,531,561	851,531,481	19,664,007	831,867,474	156,806,146

決算総額を前年度と比較すると、歳入は867,395,327円(1.9%)減少し、歳出においても1,000,819,654円(2.3%)減少した。実質収支は831,867,474円の黒字であり、単年度収支も156,806,146円の黒字となった。

最近3か年の実質収支の状況は次表のとおりである。

令和4年度～令和6年度の実質収支の状況

(単位:円)

会 計	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
一般会計	310,369,263	17,617,991	573,285,267
樽井地区財産区会計	365,694,487	342,418,557	331,736,977
狐池財産区会計	1,658,371	1,778,371	1,898,371
信達市場(久堀池)財産区会計	11,636,017	10,628,337	9,620,696
馬場財産区会計	970,929	893,839	1,958,839
男里財産区会計	782,367	782,367	782,367
海宮宮池財産区会計	4,375,666	5,369,608	6,363,607
信達市場財産区会計	5,927,791	6,889,731	7,771,821
新家高野・野口(大掛)財産区会計	1,746,439	1,746,439	1,746,439
幡代財産区会計	10,829,797	10,824,761	10,819,857
信達岡中財産区会計	1,123,273	1,123,273	1,123,273
信達岡中新池財産区会計	4,277,998	4,427,400	4,576,859
国民健康保険事業特別会計	6,727,215	9,539,104	18,943,782
汚水処理施設管理特別会計	0	0	0
介護保険事業特別会計	71,351,681	234,867,753	297,571,611
後期高齢者医療事業特別会計	34,396,180	26,153,797	26,748,006
公共用地取得事業特別会計	0	0	0
合 計	831,867,474	675,061,328	1,294,947,772

令和6年度決算は実質収支で、一般会計、特別会計並びに財産区会計は、いずれも黒字決算であった。

本年度の普通会計決算では経常収支比率は98. 2%で前年度(101.2%)と比較して3. 0ポイントの改善である。また、公債費負担比率も13. 7%で前年度(14.3%)と比較して0. 6ポイントの改善である。前年度と比較して、一般会計の歳入総額は954, 270, 407円(3.2%)減少し、市税収入も164, 450, 158円(1.8%)減少している。歳出総額においては1, 224, 704, 860円(4.1%)減少している。

一般会計における収入未済額は923, 434, 083円で、前年度と比較して143, 018, 157円増加している。不納欠損額は、特別会計を含め総額で68, 997, 675円で、前年度と比較して3, 443, 435円増加している。税等の徴収については、滞納発生後迅速に対応し、市民の納税への理解を得ながら早期回収に努められたい。関係部局では平成30年度より施行された「泉南市債権管理条例」に従い、徴収ノウハウの指導等の人材育成を行い、滞納債権に係る管理手法や情報の共有等の連携を図り、滞納繰越額の圧縮に向けた取り組みをより一層強化されたい。また、作成した債権徴収計画に掲げた徴収額及び徴収率を達成すべく努力する事はもちろんではあるが、債権管理マニュアルに従って徴収不能な債権については、不納欠損処理をすみやかに行う事も要望する。

1. 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出予算現額	30,903,452,038	円
歳入決算額	28,794,312,543	円
歳出決算額	28,464,279,273	円
歳入歳出差引額	330,033,270	円

本年度の一般会計は歳入決算額28,794,312,543円に対し、歳出決算額28,464,279,273円で、歳入歳出差引額は330,033,270円となり、うち翌年度繰越財源が19,664,007円で実質収支は310,369,263円の黒字決算となっている。

最近3か年の決算収支の状況は次表のとおりである。

令和4年度～令和6年度決算収支の状況

(単位:円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
歳入決算額	28,794,312,543	29,748,582,950	27,154,396,652
歳出決算額	28,464,279,273	29,688,984,133	26,561,611,435
歳入歳出差引額	330,033,270	59,598,817	592,785,217
翌年度へ繰越すべき財源	19,664,007	41,980,826	19,499,950
実質収支額	310,369,263	17,617,991	573,285,267
*単年度収支額	292,751,272	-555,667,276	-132,475,515

*単年度収支額＝当年度実質収支－前年度実質収支

(2) 歳入

本年度の一般会計における歳入の概要は次のとおりである。

予算現額	30,903,452,038	円
調定額	29,734,259,596	円
収入済額	28,794,312,543	円
不納欠損額	16,512,970	円
収入未済額	923,434,083	円

歳入決算額28,794,312,543円は、予算現額30,903,452,038円に対して93.2%(前年度94.2%)の収入率で、調定額29,734,259,596円に対する収納率は96.8%(前年度97.4%)となっており、前年度と比較すると収入済額は954,270,407円(3.2%)減少している。

前年度と比較して主な増加は、地方交付税468,769,000円(11.2%)、国庫支出金242,064,712円(3.8%)である。一方、主な減少は、市債1,588,508,000円(67.5%)、繰越金533,186,400円(89.9%)である。

なお、本年度の歳入構成比率は市税30.9%、国庫支出金23.0%、地方交付税16.1%、府支出金8.2%、地方消費税交付金5.1%、寄附金4.2%、繰入金3.8%の順となっており、これら7科目で歳入全体の91.3%を占めている。

款 別 決 算 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位:円)

区分 款別	令和 6 年度						令和 5 年度	
	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	構成比率	収 納 率		収入済額	構成比率
					(C)/(A)	(C)/(B)		
市税	8,710,363,000	9,062,860,939	8,900,022,888	30.9%	102.2%	98.2%	9,064,473,046	30.5%
地方譲与税	170,112,000	161,750,000	161,750,000	0.6%	95.1%	100.0%	160,626,000	0.5%
利子割交付金	4,800,000	6,744,000	6,744,000	0.0%	140.5%	100.0%	5,460,000	0.0%
配当割交付金	45,700,000	74,640,000	74,640,000	0.3%	163.3%	100.0%	54,433,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	43,200,000	98,020,000	98,020,000	0.3%	226.9%	100.0%	58,343,000	0.2%
法人事業税交付金	173,800,000	181,255,000	181,255,000	0.6%	104.3%	100.0%	166,158,000	0.6%
地方消費税交付金	1,394,100,000	1,459,879,000	1,459,879,000	5.1%	104.7%	100.0%	1,389,323,000	4.7%
ゴルフ場利用税交付金	37,200,000	38,330,547	38,330,547	0.1%	103.0%	100.0%	37,978,324	0.1%
環境性能割交付金	33,500,000	33,881,000	33,881,000	0.1%	101.1%	100.0%	34,711,818	0.1%
地方特例交付金	276,889,000	276,868,000	276,868,000	1.0%	100.0%	100.0%	52,597,000	0.2%
地方交付税	4,577,604,000	4,644,890,000	4,644,890,000	16.1%	101.5%	100.0%	4,176,121,000	14.0%
交通安全対策特別交付金	8,000,000	7,165,000	7,165,000	0.0%	89.6%	100.0%	7,358,000	0.0%
分担金及び負担金	57,937,000	45,463,513	45,116,728	0.2%	77.9%	99.2%	52,485,374	0.2%
使用料及び手数料	334,581,000	357,060,919	321,516,419	1.1%	96.1%	90.0%	322,082,335	1.1%
国庫支出金	7,426,894,000	7,204,473,693	6,634,103,032	23.0%	89.3%	92.1%	6,392,038,320	21.5%
府支出金	2,461,848,212	2,385,884,738	2,351,027,745	8.2%	95.5%	98.5%	2,235,024,452	7.5%
財産収入	38,865,000	38,233,949	38,233,949	0.1%	98.4%	100.0%	29,866,558	0.1%
寄附金	1,323,455,000	1,218,369,069	1,218,369,069	4.2%	92.1%	100.0%	1,127,604,127	3.8%
繰入金	2,248,059,000	1,087,326,006	1,087,326,006	3.8%	48.4%	100.0%	1,135,431,557	3.8%
諸収入	403,650,000	525,569,406	389,579,343	1.4%	96.5%	74.1%	299,178,822	1.0%
市債	1,073,296,000	765,996,000	765,996,000	2.7%	71.4%	100.0%	2,354,504,000	7.9%
繰越金	59,598,826	59,598,817	59,598,817	0.2%	100.0%	100.0%	592,785,217	2.0%
合 計	30,903,452,038	29,734,259,596	28,794,312,543	100.0%	93.2%	96.8%	29,748,582,950	100.0%

次に、歳入を財源別に区分すれば次表のとおりとなる。

自主財源及び依存財源年度別比較表

(単位:円)

財源別		年度	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度		
			決 算 額	構成比率	前年度比	決 算 額	構成比率	前年度比	決 算 額	構成比率	前年度比
自主財源	市 税		8,900,022,888	30.9%	98.2%	9,064,473,046	30.5%	99.7%	9,094,551,019	33.5%	102.5%
	分 担 金 及 び 負 担 金		45,116,728	0.2%	86.0%	52,485,374	0.2%	99.2%	52,884,552	0.2%	108.6%
	使 用 料 及 び 手 数 料		321,516,419	1.1%	99.8%	322,082,335	1.1%	99.3%	324,499,320	1.2%	103.1%
	財 産 収 入		38,233,949	0.1%	128.0%	29,866,558	0.1%	107.2%	27,864,632	0.1%	92.3%
	寄 附 金		1,218,369,069	4.2%	108.0%	1,127,604,127	3.8%	130.9%	861,126,694	3.2%	131.8%
	繰 入 金		1,087,326,006	3.8%	95.8%	1,135,431,557	3.8%	244.3%	464,691,344	1.7%	708.8%
	諸 収 入		389,579,343	1.4%	130.2%	299,178,822	1.0%	116.4%	257,108,470	0.9%	110.1%
	繰 越 金		59,598,817	0.2%	10.1%	592,785,217	2.0%	82.3%	720,082,806	2.7%	187.1%
小 計			12,059,763,219	41.9%	95.5%	12,623,907,036	42.4%	107.0%	11,802,808,837	43.5%	111.3%
依存財源	ゴルフ場利用税交付金		38,330,547	0.1%	100.9%	37,978,324	0.1%	100.3%	37,855,964	0.1%	92.2%
	環 境 性 能 割 交 付 金		33,881,000	0.1%	97.6%	34,711,818	0.1%	123.8%	28,048,112	0.1%	109.1%
	地 方 譲 与 税		161,750,000	0.6%	100.7%	160,626,000	0.5%	100.9%	159,131,000	0.6%	94.6%
	利 子 割 交 付 金		6,744,000	0.0%	123.5%	5,460,000	0.0%	92.4%	5,906,000	0.0%	86.9%
	法 人 事 業 税 交 付 金		181,255,000	0.6%	109.1%	166,158,000	0.6%	124.3%	133,693,000	0.5%	148.7%
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,459,879,000	5.1%	105.1%	1,389,323,000	4.7%	99.2%	1,400,604,000	5.2%	102.2%
	地 方 特 例 交 付 金		276,868,000	1.0%	526.4%	52,597,000	0.2%	93.3%	56,378,000	0.2%	38.6%
	地 方 交 付 税		4,644,890,000	16.1%	111.2%	4,176,121,000	14.0%	99.6%	4,194,792,000	15.4%	101.0%
	交通安全対策特別交付金		7,165,000	0.0%	97.4%	7,358,000	0.0%	94.3%	7,805,000	0.0%	87.7%
	国 庫 支 出 金		6,634,103,032	23.0%	103.8%	6,392,038,320	21.5%	101.9%	6,273,435,855	23.1%	89.4%
	府 支 出 金		2,351,027,745	8.2%	105.2%	2,235,024,452	7.5%	103.5%	2,159,552,884	8.0%	102.4%
	市 債		765,996,000	2.7%	32.5%	2,354,504,000	7.9%	290.7%	810,013,000	3.0%	55.7%
	株式等譲渡所得割交付金		98,020,000	0.3%	168.0%	58,343,000	0.2%	166.0%	35,147,000	0.1%	58.5%
	配 当 割 交 付 金		74,640,000	0.3%	137.1%	54,433,000	0.2%	110.6%	49,226,000	0.2%	91.9%
小 計			16,734,549,324	58.1%	97.7%	17,124,675,914	57.6%	111.5%	15,351,587,815	56.5%	91.9%
合 計			28,794,312,543	100.0%	96.8%	29,748,582,950	100.0%	109.6%	27,154,396,652	100.0%	99.5%

行政活動の安定性を測る財源別構成比を検討すると、本年度の自主財源収入額が前年度と比較して564, 143, 817円(4.5%)減少し、依存財源収入額も前年度と比較して390, 126,590円(2.3%)減少したことにより、本年度の自主財源対依存財源の比は41. 9対58. 1となり、自主財源は前年度比より0. 5ポイント低下している。引き続き、課税客体の把握及び税収を充実させ、徹底して自主財源の確保に努められたい。

第1款 市税

収入済額は8,900,022,888円で、前年度と比較して164,450,158円(1.8%)減少し、歳入決算額に占める割合は30.9%で0.4ポイントの上昇となっている。また、調定額に対する収納率は98.2%で前年度と同様である。

これを税目別に前年度比較すると、市民税(法人分)63,423,481(17.2%)が主に増加し、市民税(個人分)178,460,838円(7.5%)、固定資産税40,168,862(0.8%)が主に減少している。

また、不納欠損処分は、総額15,849,931円で、前年度と比較すると8,509,435円の増加となっている。収入未済額については前年度と比較して10,980,087円減少して146,988,120円となっている。

財源の根幹を成す市税収入の確保は、自立的で健全な財政基盤を確立していく上で最も重要である。不納欠損処分に当たっては、受益と負担の公平性の観点からも、慎重かつ厳正に行われたい。今後も引き続き課税客体の確実な把握と更なる徴収率の向上に努められたい。

市税収入状況は次表のとおりである。

令和4年度～令和6年度市税収入状況

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額	
		金 額	対 調 定 率 比	対 歳 入 総 額 比	対前年度増減額	金 額	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比
令和6年度	9,062,860,939	8,900,022,888	98.2%	30.9%	-164,450,158	15,849,931	0.2%	146,988,120	1.6%
令和5年度	9,229,781,749	9,064,473,046	98.2%	30.5%	-30,077,973	7,340,496	0.1%	157,968,207	1.7%
令和4年度	9,297,881,270	9,094,551,019	97.8%	33.5%	224,644,738	35,050,930	0.4%	168,279,321	1.8%

市 税 目 別 収 入 状 況

(単位:円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率	構成比率	
						6年度	5年度
市 民 税	個 人	2,196,968,280	2,375,429,118	-178,460,838	-7.5%	24.7%	26.2%
	法 人	431,966,161	368,542,680	63,423,481	17.2%	4.9%	4.1%
	小 計	2,628,934,441	2,743,971,798	-115,037,357	-4.2%	29.5%	30.3%
固 定 資 産 税		4,877,803,783	4,917,972,645	-40,168,862	-0.8%	54.8%	54.3%
軽 自 動 車 税		195,564,503	189,731,988	5,832,515	3.1%	2.2%	2.1%
た ば こ 税		462,737,725	469,322,174	-6,584,449	-1.4%	5.2%	5.2%
入 湯 税		1,673,400	681,150	992,250	145.7%	0.0%	0.0%
都 市 計 画 税		733,309,036	742,793,291	-9,484,255	-1.3%	8.2%	8.2%
合 計		8,900,022,888	9,064,473,046	-164,450,158	-1.8%	100.0%	100.0%

市税目別収入未済額及び不納欠損額状況

(単位:円)

区 分		収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額		
		令和6年度	令和5年度	増減額	令和6年度	令和5年度	増減額
市 民 税	個人	65,647,777	70,725,564	-5,077,787	4,427,254	2,919,400	1,507,854
	法人	18,856,652	14,845,367	4,011,285	495,134	110,000	385,134
	小計	84,504,429	85,570,931	-1,066,502	4,922,388	3,029,400	1,892,988
固 定 資 産 税		48,816,253	56,940,304	-8,124,051	8,858,233	3,356,554	5,501,679
軽 自 動 車 税		6,237,913	6,741,120	-503,207	713,404	439,500	273,904
都 市 計 画 税		7,429,525	8,715,852	-1,286,327	1,355,906	515,042	840,864
合 計		146,988,120	157,968,207	-10,980,087	15,849,931	7,340,496	8,509,435

不納欠損額の内訳は、市民税個人分349件、市民税法人分10件、固定資産税512件、軽自動車税95件、都市計画税512件となっている。

第2款 地方譲与税～第12款 交通安全対策特別交付金

款項別収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

年度 款別		令和 6 年度		令和 5 年度	増減額	増減率
		予算現額	収入済額	収入済額		
第2款 地方譲与税		170,112,000	161,750,000	160,626,000	1,124,000	0.7%
内 訳	1) 地方揮発油譲与税	29,900,000	28,634,000	29,356,000	-722,000	-2.5%
	2) 自動車重量譲与税	95,200,000	87,630,000	88,501,000	-871,000	-1.0%
	3) 航空機燃料譲与税	32,800,000	33,504,000	32,765,000	1	0.0%
	4) 森林環境譲与税	12,212,000	11,982,000	10,004,000	1,978,000	19.8%
第3款 利子割交付金		4,800,000	6,744,000	5,460,000	1,284,000	23.5%
第4款 配当割交付金		45,700,000	74,640,000	54,433,000	20,207,000	37.1%
第5款 株式等譲渡所得割交付金		43,200,000	98,020,000	58,343,000	39,677,000	68.0%
第6款 法人事業税交付金		173,800,000	181,255,000	166,158,000	15,097,000	9.1%
第7款 地方消費税交付金		1,394,100,000	1,459,879,000	1,389,323,000	70,556,000	5.1%
第8款 ゴルフ場利用税交付金		37,200,000	38,330,547	37,978,324	352,223	0.9%
第9款 環境性能割交付金		33,500,000	33,881,000	34,711,818	-830,818	-2.4%
第10款 地方特例交付金		276,889,000	276,868,000	52,597,000	224,271,000	426.4%
第11款 地方交付税		4,577,604,000	4,644,890,000	4,176,121,000	468,769,000	11.2%
第12款 交通安全対策特別交付金		8,000,000	7,165,000	7,358,000	-193,000	-2.6%

款別の収入済額では、前年度と比較して増加した主なものは、地方交付税468,769,000円(11.2%)、地方特例交付金224,271,000円(426.4%)で、減少した主なものは、自動車重量譲与税871,000円(1.0%)、環境性能交付金830,818円(2.4%)である。

第13款 分担金及び負担金

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
予 算	現 額	57,937,000	59,454,000	-1,517,000	-2.6%
調 定	額	45,463,513	52,755,459	-7,291,946	-13.8%
収 入	済 額	45,116,728	52,485,374	-7,368,646	-14.0%
収入済額の 内訳	民 生 費 負 担 金	8,275,609	16,590,674	-8,315,065	-50.1%
	衛 生 費 負 担 金	20,524,390	17,897,090	2,627,300	14.7%
	土 木 費 負 担 金	13,934,449	14,452,858	-518,409	-3.6%
	教 育 費 負 担 金	2,382,280	2,480,920	-98,640	-4.0%
	災 害 復 旧 費 分 担 金	-	1,063,832	-1,063,832	皆減
不 納	欠 損 額	0	0	0	-
収 入	未 済 額	346,785	270,085	76,700	28.4%

収入済額は45,116,728円で、前年度と比較して7,368,646円(14.0%)の減少となり、歳入決算額に占める割合は0.2%で前年度と同様である。

なお、収入未済額が346,785円あり、内訳は民生費負担金の保育所利用者負担金338,100円、老人保護措置費自己負担金8,685円である。保育所利用者負担金の収入未済額は前年度より76,700円(29.3%)増加している。

第14款 使用料及び手数料

項目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額			334,581,000	330,694,000	3,887,000	1.2%
調 定 額			357,060,919	355,011,535	2,049,384	0.6%
収 入 済 額			321,516,419	322,082,335	-565,916	-0.2%
収入 済 額の 内 訳	使 用 料	総 務 使 用 料	8,133,783	9,019,616	-885,833	-9.8%
		民 生 使 用 料	4,314,720	8,554,225	-4,239,505	-49.6%
		衛 生 使 用 料	32,869,170	31,283,745	1,585,425	5.1%
		農 林 水 産 使 用 料	6,288,154	6,275,654	12,500	0.2%
		土 木 使 用 料	112,833,982	115,705,100	-2,871,118	-2.5%
		教 育 使 用 料	10,494,940	10,327,595	167,345	1.6%
		計	174,934,749	181,165,935	-6,231,186	-3.4%
	手 数 料	総 務 手 数 料	22,711,430	22,654,590	56,840	0.3%
		民 生 手 数 料	325,000	415,000	-90,000	-21.7%
		衛 生 手 数 料	115,849,130	111,411,000	4,438,130	4.0%
		農 林 水 産 業 手 数 料	7,000	12,600	-5,600	-44.4%
		土 木 手 数 料	3,118,110	1,979,210	1,138,900	57.5%
		教 育 手 数 料	4,571,000	4,444,000	127,000	2.9%
		計	146,581,670	140,916,400	5,665,270	4.0%
不 納 欠 損 額			0	0	0	—
収 入 未 済 額			35,544,500	32,929,200	2,615,300	7.9%

収入済額は321, 516, 419円で前年度と比較して565, 916円(0.2%)の減少となり、歳入決算額に占める割合は1. 1%で、前年度と同様である。

増加した主なものは、衛生手数料の保健衛生手数料2, 288, 350円(1,247.4%)、清掃手数料2, 149, 780円(1.9%)である。一方減少した主なものは、民生使用料の児童福祉使用料4, 237, 795円(56.3%)、土木使用料の住宅使用料1, 663, 800円(4.2%)である。

なお、収入未済額が35, 544, 500円あり、内訳は土木使用料の住宅使用料35, 257, 000円、民生使用料の認定こども園保育料263, 500円、土木使用料の都市計画使用料24, 000円である。徴収については、個人的事情に配慮しつつも市民に不公平感を抱かせないように引き続き努力し、将来においても回収が見込めないことが明らかなものについては、不納欠損処理を含め必要な措置を迅速に講ずるよう要望する。

第15款 国庫支出金

項別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
予 算	現 額	7,426,894,000	6,981,474,000	445,420,000	6.4%
調 定	額	7,204,473,693	6,836,446,470	368,027,223	5.4%
収 入	済 額	6,634,103,032	6,392,038,320	242,064,712	3.8%
収入済額の 内訳	国 庫 負 担 金	4,607,896,582	4,261,410,718	346,485,864	8.1%
	国 庫 補 助 金	2,005,569,146	2,110,612,310	-105,043,164	-5.0%
	委 託 金	20,637,304	20,015,292	622,012	3.1%
収 入	未 済 額	570,370,661	444,408,150	125,962,511	28.3%

収入済額は6,634,103,032円で前年度と比較して242,064,712円(3.8%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は23.0%で1.5ポイント増加している。

増加した主なものは、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金296,619,093円(33.2%)、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金294,112,551円(24.8%)である。一方減少した主なものは、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金403,491,500円(79.6%)、総務費国庫補助金の総務管理費補助金117,255,341円(38.8%)である。

第16款 府支出金

項別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
予 算	現 額	2,461,848,212	2,327,431,050	134,417,162	5.8%
調 定	額	2,385,884,738	2,243,246,664	142,638,074	6.4%
収 入	済 額	2,351,027,745	2,235,024,452	116,003,293	5.2%
収入済額の 内訳	府 負 担 金	1,711,711,919	1,631,645,774	80,066,145	4.9%
	府 補 助 金	513,326,786	495,648,510	17,678,276	3.6%
	委 託 金	125,989,040	107,730,168	18,258,872	16.9%
収 入	未 済 額	34,856,993	8,222,212	26,634,781	323.9%

収入済額は2,351,027,745円で前年度と比較して116,003,293円(5.2%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は8.2%で0.7ポイント増加している。

増加した主なものは、民生費府負担金の社会福祉費負担金66,105,428円(8.0%)、児童福祉費負担金42,005,957円(12.0%)である。一方減少した主なものは、民生費府補助金の社会福祉費補助金25,380,143円(16.7%)、民生費府負担金の生活保護費負担金14,243,000円(21.1%)である。

第17款 財産収入

項目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額			38,865,000	36,823,000	2,042,000	5.5%
調 定 額			38,233,949	29,866,558	8,367,391	28.0%
収 入 済 額			38,233,949	29,866,558	8,367,391	28.0%
収入済額の 内訳	財収 産運用入	財 産 貸 付 収 入	30,793,804	22,155,810	8,637,994	39.0%
		利 子 及 び 配 当 金	2,823,732	2,863,748	-40,016	-1.4%
		計	33,617,536	25,019,558	8,597,978	34.4%
	財収 産売払入	物 品 売 払 収 入	2,365,000	4,653,000	-2,288,000	-49.2%
		不 動 産 売 払 収 入	2,251,413	194,000	2,057,413	1,060.5%
		計	4,616,413	4,847,000	-230,587	-4.8%

収入済額は38,233,949円で前年度と比較して8,367,391円(28.0%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は0.1%で前年度と同様である。
増加した主なものは、財産貸付収入の土地建物貸付収入8,637,994円(39.0%)である。

第18款 寄附金

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		1,323,455,000	1,201,757,000	121,698,000	10.1%
調 定 額		1,218,369,069	1,127,604,127	90,764,942	8.0%
収 入 済 額		1,218,369,069	1,127,604,127	90,764,942	8.0%
収入済額の 内訳	総 務 費 寄 附 金	1,208,533,464	1,126,747,127	81,786,337	7.3%
	民 生 費 寄 附 金	50,205	—	—	皆増
	衛 生 費 寄 付 金	735,400	707,000	28,400	4.0%
	土 木 費 寄 附 金	9,000,000	—	—	皆増
	教 育 費 寄 附 金	50,000	150,000	-100,000	-66.7%

収入済額は1,218,369,069円で前年度と比較して90,764,942円(8.0%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は4.2%で0.4ポイント上昇している。

第19款 繰入金

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
予	算 現 額	2,248,059,000	2,094,592,000	153,467,000	7.3%
調	定 額	1,087,326,006	1,135,431,557	-48,105,551	-4.2%
収	入 済 額	1,087,326,006	1,135,431,557	-48,105,551	-4.2%
収入 済額の 内訳	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	200,000,000	111,529,000	88,471,000	79.3%
	公 共 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	0	255,000,000	-255,000,000	皆減
	公 債 費 管 理 基 金 繰 入 金	38,099,000	30,000,000	8,099,000	27.0%
	ふるさと泉南水なす基金繰入金	805,919,188	705,045,149	100,874,039	14.3%
	地 域 福 祉 基 金 繰 入 金	9,823,000	7,147,750	2,675,250	37.4%
	緑 化 基 金 繰 入 金	10,502,646	10,553,422	-50,776	-0.5%
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金 繰 入 金	14,630,000	11,605,825	3,024,175	26.1%
	ふるさと創生事業推進基金繰入金	54,430	-	54,430	皆増
	樽 井 地 区 財 産 区 繰 入 金	8,297,742	4,550,411	3,747,331	82.4%

収入済額は1,087,326,006円で前年度と比較して48,105,551円(4.2%)の減少となり、歳入決算額に占める割合は3.8%で前年度と同様である。

第20款 諸収入

項別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
予	算 現 額	403,650,000	291,821,000	111,829,000	38.3%
調	定 額	525,569,406	438,184,841	87,384,565	19.9%
収	入 済 額	389,579,343	299,178,822	90,400,521	30.2%
収入 済額の 内訳	延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	2,874,790	4,074,962	-1,200,172	-29.5%
	市 預 金 利 子	140	153	-13	-8.5%
	雑 入	386,704,413	295,103,707	91,600,706	31.0%
不	納 欠 損 額	663,039	2,387,947	-1,724,908	-72.2%
収	入 未 済 額	135,327,024	136,618,072	-1,291,048	-0.9%

収入済額は389,579,343円で前年度と比較して90,400,521円(30.2%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は1.4%で0.4ポイント上昇している。収入未済額は、生活保護法78条による徴収金62,052,428円、損害賠償金滞納繰越分51,729,757円、生活保護法63条による返還金10,553,589円、児童扶養手当返還金5,726,650円、生活保護法77条の2による徴収金4,891,700円、子育て世帯生活支援特別給付金返還金260,000円、留守家庭児童会費滞納繰越分59,400円、認定こども園給食代53,500円である。また、不納欠損額は、生活保護法77条の2による徴収金657,316円、生活保護法63条による返還金5,723円である。

第21款 市債

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
予	算 現 額	1,073,296,000	2,461,804,000	-1,388,508,000	-56.4%
調	定 額	765,996,000	2,354,504,000	-1,588,508,000	-67.5%
収	入 済 額	765,996,000	2,354,504,000	-1,588,508,000	-67.5%
収 入 済 額 の 内 訳	総 務 債	16,300,000	21,300,000	-5,000,000	-23.5%
	民 生 債	14,400,000	346,300,000	-331,900,000	-95.8%
	衛 生 債	162,100,000	133,600,000	28,500,000	21.3%
	農 林 水 産 業 債	5,200,000	10,100,000	-4,900,000	-48.5%
	土 木 債	230,900,000	154,200,000	76,700,000	49.7%
	消 防 債	—	2,600,000	-2,600,000	皆減
	教 育 債	267,900,000	130,400,000	137,500,000	105.4%
	臨 時 財 政 対 策 債	69,196,000	141,804,000	-72,608,000	-51.2%
	借 換 債	—	1,408,600,000	-1,408,600,000	皆減
	災 害 復 旧 事 業 債	—	5,600,000	-5,600,000	皆減

収入済額は765,996,000円で前年度と比較して1,588,508,000円(67.5%)の減少となり、歳入決算額に占める割合は2.7%で5.2ポイント低下している。

教育債137,500,000(105.4%)が主に増加し、借換債1,408,600,000円(皆減)、民生債331,900,000円(95.8%)が主に減少している。

第22款 繰越金

収入済額59,598,817円は、一般会計における前年度からの繰越金を収入したものである。

(3) 歳出

本年度の一般会計における歳出の概要は次のとおりである。

予 算 現 額	30,903,452,038	円
支 出 済 額	28,464,279,273	円
翌年度繰越額	938,099,000	円
不 用 額	1,501,073,765	円

款別に見た決算状況及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位:円)

款別	区分	令和 6 年度				令和 5 年度 支 出 済 額	支出済額増減額	支出総額に対する割合	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額			6年度	5年度
1	議 会 費	210,703,000	204,821,351	97.2%	5,881,649	203,375,196	1,446,155	0.7%	0.7%
2	総 務 費	3,417,248,000	3,222,783,521	94.3%	186,016,479	2,823,844,328	398,939,193	11.3%	9.5%
3	民 生 費	14,672,057,900	13,500,273,993	92.0%	798,414,907	13,734,463,796	-234,189,803	47.4%	46.3%
4	衛 生 費	2,072,989,000	1,971,393,889	95.1%	100,770,111	1,950,021,450	21,372,439	6.9%	6.6%
5	農林水産業費	198,412,738	146,098,707	73.6%	22,314,031	167,378,963	-21,280,256	0.5%	0.6%
6	商 工 費	264,819,000	249,146,536	94.1%	15,672,464	211,782,435	37,364,101	0.9%	0.7%
7	土 木 費	2,522,548,400	1,878,891,768	74.5%	118,199,632	1,618,242,634	260,649,134	6.6%	5.5%
8	消 防 費	906,132,000	881,683,332	97.3%	24,448,668	855,536,018	26,147,314	3.1%	2.9%
9	教 育 費	2,768,339,000	2,659,986,615	96.1%	108,352,385	2,388,618,528	271,368,087	9.3%	8.0%
10	公 債 費	2,229,977,000	2,229,288,897	100.0%	688,103	3,702,094,112	-1,472,805,215	7.8%	12.5%
11	諸 支 出 金	1,619,892,000	1,508,150,264	93.1%	111,741,736	1,990,377,868	-482,227,604	5.3%	6.7%
12	予 備 費	4,808,000	0	0.0%	4,808,000	0	0	0.0%	0.0%
13	災 害 復 旧 費	15,526,000	11,760,400	75.7%	3,765,600	43,248,805	-31,488,405	0.0%	0.1%
	合 計	30,903,452,038	28,464,279,273	92.1%	1,501,073,765	29,688,984,133	-1,224,704,860	100.0%	100.0%

歳出決算額は28,464,279,273円で、前年度と比較して1,224,704,860円(4.1%)の減少となっており、予算額に対する執行率は92.1%で、2.0ポイント低下している。支出済額のうち構成比率の高いものは、民生費47.4%、総務費11.3%、教育費9.3%、公債費7.8%、衛生費6.9%、土木費6.6%、諸支出金5.3%、消防費3.1%で、全13款中これら8款で歳出全体の97.7%を占めている。

増加した主なものは、総務費398,939,193円(14.1%)、教育費271,368,087円(11.4%)で、減少した主なものは、公債費1,472,805,215円(39.8%)、諸支出金482,227,604円(24.2%)である。

不用額1,501,073,765円の予算額に対する割合は4.9%で、前年度1,326,642,829円と比較して174,430,936円の増加となっている。

以下、款別に記述する。

第1款 議会費

予算現額210,703,000円に対して支出済額は204,821,351円(執行率97.2%)で、5,881,649円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は0.7%で、前年度と同様である。また、支出済額は前年度と比較して1,446,155円(0.7%)の増加となっている。

増加した主なものは、議会広報事業2,035,035円(38.6%)である。一方減少した主なものは、人件費事業(議会事務局)1,205,880円(4.6%)である。

第2款 総務費

予算現額3,417,248,000円に対して支出済額は3,222,783,521円(執行率94.3%)で、186,016,479円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は11.3%で、前年度と比較して1.8ポイント上昇している。また、支出済額は前年度と比較して398,939,193円(14.1%)の増加となっている。

増加した主なものは、総務管理費の人事管理費、人件費事業の461,665,387円(158.2%)、選挙費の市議会議員一般選挙費、選挙執行事業32,862,360円(皆増)、総務管理費の財産管理費、ファシリティマネジメント推進事業23,883,282円(56276.7%)である。一方減少した主なものは、情報管理費の行政LAN事業125,323,474円(60.0%)、企画費のふるさと寄附推進事業35,366,431円(5.8%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
総 務 費	3,222,783,521	2,823,844,328	398,939,193	14.1%
1. 総務管理費	2,633,824,419	2,329,101,219	304,723,200	13.1%
2. 徴税費	298,732,519	276,263,105	22,469,414	8.1%
3. 戸籍住民基本台帳費	182,376,931	164,451,813	17,925,118	10.9%
4. 選挙費	89,793,425	28,942,180	60,851,245	210.3%
5. 統計調査費	9,801,985	12,177,765	-2,375,780	-19.5%
6. 監査委員費	8,254,242	12,908,246	-4,654,004	-36.1%

第3款 民生費

予算現額14,672,057,900円に対して支出済額は13,500,273,993円(執行率92.0%)で、798,414,907円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は47.4%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇している。また、支出済額は前年度と比較して234,189,324円(1.7%)の減少となっている。

増加した主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費、物価高騰対応重点支援給付金給付事業(調整給付)470,286,788円(皆増)、児童福祉費の児童福祉総務費、児童手当事業166,378,666円(18.1%)である。一方減少した主なものは、社会福祉費の総合福祉センター費、総合福祉センター改修事業390,161,400円(98.5%)、児童福祉費の保育教育支援費、保育所事業149,720,702円(皆減)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
民 生 費	13,500,273,993	13,734,463,796	-234,189,803	-1.7%
1. 社会福祉費	5,791,961,865	5,799,742,174	-7,780,309	-0.1%
2. 児童福祉費	3,759,214,882	3,950,062,386	-190,847,504	-4.8%
3. 生活保護費	1,985,566,841	1,981,820,865	3,745,976	0.2%
4. 国民健康保険費	953,889,058	1,050,739,240	-96,850,182	-9.2%
5. 介護保険費	1,009,641,347	952,099,131	57,542,216	6.0%

第4款 衛生費

予算現額2,072,989,000円に対して支出済額は1,971,393,889円(執行率95.1%)で、100,770,111円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は6.9%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。また、支出済額は前年度と比較して21,372,439円(1.1%)の増加となっている。

増加した主なものは、保健衛生費の予防接種事業87,916,803円(60.2%)、清掃費の双子川浄苑施設整備事業32,730,500円(29.5%)、である。一方減少した主なものは、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業99,090,774円(99.5%)、清掃費の泉南清掃事務組合負担金事業34,823,000円(6.2%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
衛 生 費	1,971,393,889	1,950,021,450	21,372,439	1.1%
1. 保健衛生費	741,191,012	712,340,980	28,850,032	4.1%
2. 清掃費	1,210,086,550	1,215,724,316	-5,637,766	-0.5%
* 3. 上水道費	20,116,327	21,956,154	-1,839,827	-8.4%

* 上水道費 大阪広域水道企業団負担金等

第5款 農林水産業費

予算現額198,412,738円に対して支出済額は146,098,707円(執行率73.6%)で、22,314,031円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は0.5%で前年度と比較して0.1ポイントの低下である。また、支出済額は前年度と比較して21,280,256円(12.7%)の減少となっている。

増加した主なものは、農業費の農地費、溜池改修事業7,826,500(皆増)である。一方減少した主なものは、農業費の農業委員会費、人件費事業11,171,592円(44.4%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
農 林 水 産 業 費	146,098,707	167,378,963	-21,280,256	-12.7%
1. 農業費	138,667,166	155,352,032	-16,684,866	-10.7%
2. 林業費	3,039,800	6,845,600	-3,805,800	-55.6%
3. 水産業費	4,391,741	5,181,331	-789,590	-15.2%

第6款 商工費

予算現額264,819,000円に対して支出済額は249,146,536円(執行率94.1%)で、15,672,464円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は0.9%で前年度と比較して0.2ポイント上昇している。また、支出済額は前年度と比較して37,364,101円(17.6%)の増加となっている。

増加した主なものは、観光振興費の海水浴場開設事業12,342,600円(1020.0%)、観光振興事業11,399,347円(131.8%)である。一方減少した主なものは、商工総務費の人件費事業(産業振興課)1,058,978円(91.7%)、商工振興費の企業立地促進事業743,000円(4.3%)である。

第7款 土木費

予算現額2,522,548,400円に対して支出済額は1,878,891,768円(執行率74.5%)で、118,199,632円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は6.6%で前年度と比較して1.1ポイント上昇している。また、支出済額は前年度と比較して260,649,134円(16.1%)の増加となっている。

増加した主なものは、都市計画費の都市計画道路事業費、砂川堰井線新設事業124,503,436円(72.8%)、土木管理費の土木総務費、一般事務事業55,407,000円(4359.7%)である。一方減少した主なものは、住宅費の住宅管理費、市営住宅改修事業43,257,500円(96.2%)、人件費事業29,766,551円(65.2%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
土 木 費	1,878,891,768	1,618,242,634	260,649,134	16.1%
1. 土木管理費	198,843,706	115,579,680	83,264,026	72.0%
2. 道路橋梁費	316,765,041	268,322,357	48,442,684	18.1%
3. 河川費	34,802,055	31,813,538	2,988,517	9.4%
4. 都市計画費	1,186,154,868	1,009,793,004	176,361,864	17.5%
5. 住宅費	142,326,098	192,734,055	-50,407,957	-26.2%

第8款 消防費

予算現額906,132,000円に対して支出済額は881,683,332円(執行率97.3%)で、24,448,668円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は3.1%で前年度と比較して0.2ポイント上昇している。また、支出済額は前年度と比較して26,147,314円(3.1%)の増加となっている。

増加した主なものは、常備消防費の泉州南消防組合参画事業38,553,626円(4.8%)である。一方減少した主なものは、非常備消防費の施設等管理事業5,180,100円(59.7%)である。

第9款 教育費

予算現額2,768,339,000円に対して支出済額は2,659,986,615円(執行率96.1%)で、108,352,385円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は9.3%で前年度と比較して1.3ポイント上昇している。また、支出済額は前年度と比較して271,368,087円(11.4%)の増加となっている。

増加した主なものは、小学校費の学校施設整備費、施設保全整備事業177,770,718円(432.4%)、社会教育費の図書館及びホール費、図書館文化ホール改修事業52,118,400円(1918.2%)である。一方減少した主なものは、小学校費の学校給食センター費、小学校給食提供事業101,321,171円(38.4%)、社会教育費の青少年センター費、旧青少年センター除去事業94,180,900円(皆減)である。

項別対前年比較表				(単位:円)	
区 分	支 出 済 額		増減額	増減率	
	令和 6 年度	令和 5 年度			
教 育 費	2,659,986,615	2,388,618,528	271,368,087	11.4%	
1. 教育総務費	762,666,094	637,687,953	124,978,141	19.6%	
2. 小学校費	662,905,145	551,110,634	111,794,511	20.3%	
3. 中学校費	340,033,193	318,369,228	21,663,965	6.8%	
4. 幼稚園費	316,203,037	307,333,356	8,869,681	2.9%	
5. 社会教育費	503,660,186	515,820,918	-12,160,732	-2.4%	
6. 保健体育費	74,518,960	58,296,439	16,222,521	27.8%	

第10款 公債費

予算現額2,229,977,000円に対して支出済額は2,229,288,897円(執行率100.0%)で、688,103円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は7.8%で前年度と比較して4.7ポイント低下している。また、支出済額は前年度と比較して1,472,805,215円(39.8%)の減少となっている。

支出済額の内訳は、元金(市債元金償還金)2,122,264,943円、利子(市債利子償還金・一時借入金利子)107,023,954円である。

なお、市債の状況については、本年度新たに765,996,000円を借入れ、2,122,264,943円を償還した結果、令和6年度の年度末起債残高は21,403,172,495円となり、前年度と比較して1,356,268,943円減少している。

第11款 諸支出金

予算現額1,619,892,000円に対して支出済額は1,508,150,264円(執行率93.1%)で、111,741,736円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は5.3%で前年度と比較して1.4ポイント低下している。また、支出済額は前年度と比較して482,227,604円(24.2%)の減少となっている。

増加した主なものは、ふるさと泉南水なす基金費のふるさと泉南水なす基金事業65,766,337円(5.8%)、公債費管理基金費の公債費管理基金事業(財政課)24,047,000円(31.9%)である。一方減少した主なものは、財政調整基金費の財政調整基金事業(財政課)477,833,638(98.2%)、雑支出の返還金、国支出金・府支出金返還金事業(生活福祉課)63,062,222円(63.1%)である。

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
諸 支 出 金	1,508,150,264	1,990,377,868	-482,227,604	-24.2%
1. 財政調整基金費	8,838,913	486,642,634	-477,803,721	-98.2%
2. 公共施設整備基金費	11,310,700	651,700	10,659,000	1,635.6%
3. 公債費管理基金費	99,927,563	75,469,000	24,458,563	32.4%
4. ふるさと泉南水なす基金費	1,191,513,464	1,125,747,127	65,766,337	5.8%
6. 地域福祉基金費	662,389	612,184	50,205	8.2%
7. 緑化基金費	306,092	306,092	0	0.0%
8. 奨学育英基金費	50,862	50,862	0	0.0%
9. 森林環境譲与税基金費	11,982,000	10,004,000	1,978,000	19.8%
10. 企業版ふるさと納税基金	7,000,000	—	7,000,000	皆増
11. 雑支出	176,558,281	290,894,269	-114,335,988	-39.3%

第12款 予備費

当初予算額20,000,000円に対して、他款充当15,192,000円後の予算現額4,808,000円は、不用額となっている。

第13款 災害復旧費

予算現額15,526,000円に対して支出済額は11,760,400円(執行率75.7%)で、3765,600円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は0%で前年度と比較して、0.1ポイント減少している。また、支出済額は前年度と比較して31,488,405円(72.8%)の減少となっている。

減少した主なものは、農林水産業施設災害復旧費の農業施設災害復旧事業23,781,805円(66.9%)である。

人件費調書

(単位:円)

区分 款	令和 6 年度			令和 5 年度		増減額	増減率
	支出済額	人件費	比率	人件費	比率		
1 議 会 費	204,821,351	187,049,373	91.3%	188,263,981	92.6%	-1,214,608	-0.6%
2 総 務 費	3,222,783,521	1,712,577,046	53.1%	1,217,627,999	50.4%	494,949,047	40.6%
3 民 生 費	13,500,273,993	1,001,421,339	7.4%	917,761,771	7.0%	83,659,568	9.1%
4 衛 生 費	1,971,393,889	371,655,962	18.9%	373,289,607	17.7%	-1,633,645	-0.4%
5 農林水産業費	146,098,707	69,251,416	47.4%	83,103,031	49.4%	-13,851,615	-16.7%
6 商 工 費	249,146,536	75,572,603	30.3%	66,762,546	12.6%	8,810,057	13.2%
7 土 木 費	1,878,891,768	278,855,746	14.8%	282,237,262	18.2%	-3,381,516	-1.2%
8 消 防 費	881,683,332	20,817,780	2.4%	22,182,591	2.5%	-1,364,811	-6.2%
9 教 育 費	2,659,986,615	1,175,673,941	44.2%	1,083,861,274	44.2%	91,812,667	8.5%
10 公 債 費	2,229,288,897	0	0.0%	0	0.0%	0	-
11 諸 支 出 金	1,508,150,264	0	0.0%	0	0.0%	0	-
12 予 備 費	0	0	0.0%	0	0.0%	0	-
13 災 害 復 旧 費	11,760,400	0	0.0%	0	0.0%	0	-
計	28,464,279,273	4,892,875,206	17.2%	4,235,090,062	15.8%	657,785,144	15.5%

人件費は、対前年度657, 785, 144円(15.5%)の増加であった。市の業務全般において、事業内容と連動した適正数、適材適所の人員配置により、効率的な業務が行われることを要望する。優秀な職員を確保、育成することは、市として最も重要な基盤の一つである。個人の能力や使命感に依存した業務量の偏りが常態化していないかをチェックするなど、公平な人事制度による適正な評価と処遇により、全ての職員がやりがいを持って働ける魅力のある職場となるよう努められたい。

(4)財産

ア 公有財産

令和6年度末における公有財産現在高は次のとおりである。

①土地

土地の状況は次表のとおりである。

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	合 計
令和6年度	855,376.63	43,230.78	898,607.41
令和5年度	854,583.78	43,230.78	897,814.56
増 減	792.85	0.00	792.85

土地の増加は、公営住宅756.94㎡、ゴミ置場35.91㎡の増加による。

②建物

建物の状況は次表のとおりである。

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	合 計
令和6年度	174,040.14	2,154.74	176,194.88
令和5年度	174,040.14	2,154.74	176,194.88
増 減	0.00	0.00	0.00

建物に関しては、令和6年度中の増減はなかった。

③山林

山林690平方メートルで、令和6年度中の増減はなかった。立木はない。

④有価証券

株券16,400,000円を有しており、令和6年度中の増減はなかった。

イ 物品

今年度増加した備品は、乗用車1台、エアコン天吊型1台、税業務用スキャナ及び制御用パソコン1台、乗用草刈機1台、保健セ

ンター業務用電話設備一式1台、広報せんなん編集用パソコン一式2台である。一方減少した備品は、貨物車1台、塵芥車1台で

ある。

ウ 基金

次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度増減額	令和6年度末現在高
教育振興育英奨学基金	有価証券	9,970	0	9,970
	現金	1,712	51	1,763
公債費管理基金	有価証券	300,000	0	300,000
	現金	1,327,710	144,101	1,471,811
公共施設整備基金	有価証券	130,000	0	130,000
	現金	851,096	-243,690	607,406
緑 化 基 金	有価証券	30,000	0	30,000
	現金	184,268	-10,197	174,071
ふるさと創生事業推進基金	現金	18,918	0	18,918
地 域 福 祉 基 金	有価証券	60,000	0	60,000
	現金	220,963	-6,536	214,427
汚水処理施設管理基金	現金	24,493	-188	24,305
介護保険給付費準備基金	現金	833,129	129,276	962,405
ふるさと泉南水なす基金	現金	1,793,079	420,702	2,213,781
財政調整基金	現金	1,824,138	97,310	1,921,448
森林環境譲与税基金	現金	28,658	376	29,034
企業版ふるさと納税基金	現金	0	0	0
合 計	有価証券	529,970	0	529,970
	現金	7,108,164	531,205	7,639,369

2. 財産区会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	430,185,000 円
歳 入 決 算 額	428,468,675 円
歳 出 決 算 額	19,445,540 円
歳 入 歳 出 差 引 額	409,023,135 円

各財産区の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

(単位:円)

財 産 区	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
樽井地区財産区会計	384,128,000	381,920,177	16,225,690	365,694,487
狐池財産区会計	1,599,000	1,778,371	120,000	1,658,371
信達市場(久堀池)財産区会計	11,637,000	11,636,017	0	11,636,017
馬場財産区会計	1,824,000	1,958,839	987,910	970,929
男里財産区会計	783,000	782,367	0	782,367
海営宮池財産区会計	5,376,000	5,375,666	1,000,000	4,375,666
信達市場財産区会計	6,708,000	6,889,731	961,940	5,927,791
新家高野・野口(大掛)財産区会計	1,747,000	1,746,439	0	1,746,439
幡代財産区会計	10,830,000	10,829,797	0	10,829,797
信達岡中財産区会計	1,124,000	1,123,273	0	1,123,273
信達岡中新池財産区会計	4,429,000	4,427,998	150,000	4,277,998
合 計	430,185,000	428,468,675	19,445,540	409,023,135

(2) 歳入

全11財産区のうち、樽井地区、信達市場(久堀池)、海営宮池、幡代の4財産区は財産収入、繰越金、諸収入の3款から成っている。繰越金と諸収入の2款から成っているのは、信達岡中新池財産区で、その他の6財産区は繰越金の1款から成っている。

主な財産区の歳入内訳は次のとおりである。

① 樽井地区財産区会計

前年度繰越金342,418,557円と、財産収入の土地貸付収入39,461,730円、諸収入の預金利子39,890円である。

② 信達市場(久堀池)財産区会計

前年度繰越金10,628,337円と、財産収入の土地貸付収入1,007,280円、諸収入の預金利子400円である。

③ 信達市場財産区会計

前年度繰越金6,889,731円である。

④ 幡代財産区会計

前年度繰越金10,824,761円と、財産収入の土地貸付収入3,640円、諸収入の預金利子1,396円である。

(3) 歳出

歳出はすべての財産区で、(款)総務費(項)総務管理費(目)財産管理費である。

主な財産区の歳出内訳は次のとおりである。

① 樽井地区財産区会計

報酬他8節のうち主なものは、繰出金8,297,742円、委託料3,977,925円、報酬1,722,151円である。

② 馬場財産区会計

負担金、補助及び交付金987,910円である。

③ 海営宮池財産区会計

委託料1,000,000円である。

3. 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	7,721,503,000	円
歳 入 決 算 額	7,449,052,872	円
歳 出 決 算 額	7,442,325,657	円
歳入歳出差引額	6,727,215	円

(2) 歳入

国民健康保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分			調 定 額	収 入 済 額	対調定比率	不納欠損額	対調定比率	収入未済額	対調定比率
現 年	一般分	医療	932,178,908	859,224,459	92.2%	295,135	0.0%	72,659,314	7.8%
		支援	301,327,183	277,560,786	92.1%	93,523	0.0%	23,672,874	7.9%
		介護	106,371,416	95,164,820	89.5%	41,840	0.0%	11,164,756	10.5%
	計		1,339,877,507	1,231,950,065	91.9%	430,498	0.0%	107,496,944	8.0%
滞 納 繰 越	一般分	医療	139,578,155	30,721,633	22.0%	20,801,744	14.9%	88,054,778	63.1%
		支援	42,938,458	9,505,948	22.1%	6,353,954	14.8%	27,078,556	63.1%
		介護	21,641,972	4,349,511	20.1%	3,257,291	15.1%	14,035,170	64.9%
	計		204,158,585	44,577,092	21.8%	30,412,989	14.9%	129,168,504	63.3%
合 計			1,544,036,092	1,276,527,157	82.7%	30,843,487	2.0%	236,665,448	15.3%

収入済額は1, 276, 527, 157円、不納欠損額は前年度と比較して1, 155, 554円減少の、30, 843, 487円となった。また、収入未済額は3, 225, 025円増加の236, 665, 448円となった。国民健康保険は、被保険者の平均収入が低い一方で、年齢構成や医療費が高い傾向にあることから、財政運営の不安定化を招くリスクが潜在していたところ、大阪府が財政運営に加わり、都道府県単位の財政運営となった。これにより、予期せぬ医療費の高騰などの財政リスクは軽減されたが、市町村保険者間での保険料率等が統一化され、負担増となる被保険者も存在する。国民皆保険制度の根幹となる国保の公平性を担保するべく、全体の納付状況が厳しい状態に陥ることのないよう、滞納者に対しては実態を詳細に把握したうえで、効率的な折衝・滞納整理に努められたい。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分			調 定 額	収 入 済 額	対調定比率	不納欠損額	対調定比率	収入未済額	対調定比率
滞 納 繰 越	一般分	医療	39,606,101	4,300,182	10.9%	6,914,526	17.5%	28,391,393	71.7%
		支援	11,974,868	1,235,885	10.3%	2,135,784	17.8%	8,603,199	71.8%
		介護	6,015,847	683,218	11.4%	856,510	14.2%	4,476,119	74.4%
	合 計		57,596,816	6,219,285	10.8%	9,906,820	17.2%	41,470,711	72.0%

収入済額は6,219,285円で、前年度と比較して1,379,432円減少している。収納率は10.8%で1.6ポイントの上昇となった。不納欠損額は前年度と比較して7,071,107円減少し、収入未済額も16,126,105円減少した。国民健康保険税は令和2年度から国民健康保険料へ改定されたため、減少しており、令和5年度からは遡及賦課がないため、現年分は計上されない。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度	増減額	増減率
	調定額	収入済額	収入済額		
使用料及び手数料	454,240	454,240	460,374	-6,134	-1.3%
国 庫 支 出 金	5,397,000	5,397,000	920,000	4,477,000	486.6%
府 支 出 金	5,190,904,424	5,190,904,424	5,088,772,532	102,131,892	2.0%
繰 入 金	953,889,058	953,889,058	1,050,739,240	-96,850,182	-9.2%
諸 収 入	7,560,568	6,122,604	10,729,433	-4,606,829	-42.9%
繰 越 金	9,539,104	9,539,104	18,943,782	-9,404,678	-49.6%
計	6,167,744,394	6,166,306,430	6,170,565,361	-4,258,931	-0.1%
歳 入 合 計	7,769,377,302	7,449,052,872	7,463,668,882	-14,616,010	-0.2%

(3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
総 務 費	157,639,000	147,794,288	151,871,836	-4,077,548	-2.7%
保 険 給 付 費	5,249,459,000	5,088,285,531	4,964,572,366	123,713,165	2.5%
国民健康保険事業費納付金	2,087,594,000	2,087,591,163	2,212,518,098	-124,926,935	-5.6%
共 同 事 業 拠 出 金	—	—	234	-234	皆減
保 健 事 業 費	102,635,000	64,014,402	70,638,340	-6,623,938	-9.4%
公 債 費	50,000,000	50,000,000	50,000,000.0	0	0.0%
諸 支 出 金	8,574,000	4,640,273	4,528,904	111,369	2.5%
予 備 費	65,602,000	0	0	0	—
歳 出 合 計	7,721,503,000	7,442,325,657	7,454,129,778	-11,804,121	-0.2%

保険給付費の支出内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
療 養 給 付 費	4,196,100,708	4,142,211,788	53,888,920	1.3%
療 養 費	61,374,434	61,848,214	-473,780	-0.8%
審 査 手 数 料	9,647,601	10,218,265	-570,664	-5.6%
高 額 療 養 費	748,081,531	682,787,234	65,294,297	9.6%
出 産 育 児 諸 費	57,620,400	52,036,970	5,583,430	10.7%
葬 祭 諸 費	3,900,000	3,800,000	100,000	2.6%
精 神・結 核 医 療 給 付 費	11,560,857	11,669,895	-109,038	-0.9%
合 計	5,088,285,531	4,964,572,366	123,713,165	2.5%

療養給付費は前年度と比較し53,888,920円増加し、医療費は増加している。特定健診の受診や特定保健指導の利用の更なる促進に注力し、生活習慣の早期改善による生活習慣病患者の医療費を抑制するなど、市民の健康の保持増進を図り、適正な保険給付に努められた。

4. 汚水処理施設管理特別会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	854,000	円
歳 入 決 算 額	188,825	円
歳 出 決 算 額	188,825	円
歳 入 歳 出 差 引 額	0	円

(2) 歳入

本年度の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
繰 入 金	188,825	188,825	54,538	134,287	246.2%
歳 入 合 計	188,825	188,825	54,538	134,287	246.2%

(3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
衛 生 費	854,000	188,825	54,538	134,287	246.2%
歳 出 合 計	854,000	188,825	54,538	134,287	246.2%

5. 介護保険事業特別会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	6,710,917,000	円
歳 入 決 算 額	6,238,713,966	円
歳 出 決 算 額	6,167,362,285	円
歳 入 歳 出 差 引 額	71,351,681	円

(2) 歳入

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	対調定比率	不納欠損額	対調定比率	収 入 未 済 額	対調定比率
現 年	特別徴収保険料	1,099,064,058	1,101,041,556	100.2%	0	—	-1,977,498	-0.2%
	普通徴収保険料	118,714,147	108,733,394	91.6%	0	—	9,980,753	8.4%
	小 計	1,217,778,205	1,209,774,950	99.3%	0	—	8,003,255	0.7%
滞納繰越	普通徴収保険料	28,246,595	5,028,072	17.8%	11,182,914	39.6%	12,035,609	42.6%
合 計		1,246,024,800	1,214,803,022	97.5%	11,182,914	0.9%	20,038,864	1.6%

収入済額は前年度と比較して3, 268, 079円(0.3%)増加した。収納率は、前年度と同様である。また収入未済額は6, 473, 519円(24.4%)の減少となっている。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
使用料及び手数料	179,840	179,840	147,040	32,800	22.3%
国庫支出金	1,403,564,943	1,403,564,943	1,346,600,187	56,964,756	4.2%
支払基金交付金	1,548,056,000	1,548,056,000	1,478,454,868	69,601,132	4.7%
府支出金	792,133,861	792,133,861	790,539,128	1,594,733	0.2%
繰入金	1,043,091,849	1,043,091,849	1,119,346,055	-76,254,206	-6.8%
諸収入	46,201,942	2,016,698	784,320	1,232,378	157.1%
繰越金	234,867,753	234,867,753	364,513,018	-129,645,265	-35.6%
計	5,068,096,188	5,023,910,944	5,100,384,616	-76,473,672	-1.5%
歳入合計	6,314,120,988	6,238,713,966	5,973,450,906	265,263,060	4.4%

(3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
総 務 費	173,838,000	141,200,100	140,301,431	898,669	0.6%
保 険 給 付 費	5,858,918,000	5,447,061,113	5,214,064,359	232,996,754	4.5%
地 域 支 援 事 業 費	411,598,000	339,861,188	342,406,071	-2,544,883	-0.7%
基 金 積 立 金	249,343,000	224,107,011	295,651,729	-71,544,718	-24.2%
諸 支 出 金	16,235,000	15,132,873	17,686,809	-2,553,936	-14.4%
予 備 費	985,000	0	0	0	-
歳 出 合 計	6,710,917,000	6,167,362,285	6,010,110,399	157,251,886	2.6%

6. 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	1,258,896,000	円
歳 入 決 算 額	1,174,420,954	円
歳 出 決 算 額	1,140,024,774	円
歳 入 歳 出 差 引 額	34,396,180	円

(2) 歳入

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	対調定比率	不納欠損額	対調定比率	収 入 未 済 額	対調定比率
現 年	特別徴収保険料	524,945,552	525,986,254	100.2%	0	—	-1,040,702	-0.2%
	普通徴収保険料	377,128,985	372,407,134	98.7%	11,589	0.0%	4,710,262	1.2%
	小 計	902,074,537	898,393,388	99.6%	11,589	0.0%	3,669,560	0.4%
滞納繰越	普通徴収保険料	8,878,987	2,798,875	31.5%	522,829	5.9%	5,557,283	62.6%
合 計		910,953,524	901,192,263	98.9%	534,418	0.1%	9,226,843	1.0%

収入済額は前年度と比較して92,919,451円(11.5%)増加し、収納率は前年度と比較して0.1ポイント上昇している。また、収入未済額も1,422,251円(18.2%)の増加となっている。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
使 用 料 及 び 手 数 料	78,240	78,240	77,555	685	0.9%
繰 入 金	246,857,104	246,857,104	229,529,276	17,327,828	7.5%
諸 収 入	139,550	139,550	10,600,517	-10,460,967	-98.7%
繰 越 金	26,153,797	26,153,797	26,748,006	-594,209	-2.2%
計	273,228,691	273,228,691	266,955,354	6,273,337	2.3%
歳 入 合 計	1,184,182,215	1,174,420,954	1,075,228,166	99,192,788	9.2%

(3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度	増減額	増減率
	予算現額	支出済額	支出済額		
総 務 費	27,545,000	25,827,165	35,523,508	-9,696,343	-27.3%
後期高齢者医療広域連合納付金	1,228,242,000	1,113,581,475	1,012,736,487	100,844,988	10.0%
保 健 事 業 費	-	-	367,068	-367,068	皆減
諸 支 出 金	3,109,000	616,134	447,306	168,828	37.7%
歳 出 合 計	1,258,896,000	1,140,024,774	1,049,074,369	90,950,405	8.7%

7. 公共用地取得事業特別会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	176,906,000	円
歳 入 決 算 額	176,905,207	円
歳 出 決 算 額	176,905,207	円
歳 入 歳 出 差 引 額	0	円

(2) 歳入

本年度の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
繰 入 金	176,905,207	176,905,207	178,964,189	-2,058,982	-1.2%
歳 入 合 計	176,905,207	176,905,207	178,964,189	-2,058,982	-1.2%

(3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
公 債 費	176,906,000	176,905,207	178,964,189	-2,058,982	-1.2%
歳 出 合 計	176,906,000	176,905,207	178,964,189	-2,058,982	-1.2%

決 算 審 査 資 料

歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計	28,794,312,543	28,464,279,273	330,033,270	19,664,007	310,369,263
樽井地区財産区会計	381,920,177	16,225,690	365,694,487	0	365,694,487
狐池財産区会計	1,778,371	120,000	1,658,371	0	1,658,371
信達市場(久堀池)財産区会計	11,636,017	0	11,636,017	0	11,636,017
馬場財産区会計	1,958,839	987,910	970,929	0	970,929
男里財産区会計	782,367	0	782,367	0	782,367
海宮宮池財産区会計	5,375,666	1,000,000	4,375,666	0	4,375,666
信達市場財産区会計	6,889,731	961,940	5,927,791	0	5,927,791
新家高野・野口(大掛)財産区会計	1,746,439	0	1,746,439	0	1,746,439
幡代財産区会計	10,829,797	0	10,829,797	0	10,829,797
信達岡中財産区会計	1,123,273	0	1,123,273	0	1,123,273
信達岡中新池財産区会計	4,427,998	150,000	4,277,998	0	4,277,998
国民健康保険事業特別会計	7,449,052,872	7,442,325,657	6,727,215	0	6,727,215
汚水処理施設管理特別会計	188,825	188,825	0	0	0
介護保険事業特別会計	6,238,713,966	6,167,362,285	71,351,681	0	71,351,681
後期高齢者医療事業特別会計	1,174,420,954	1,140,024,774	34,396,180	0	34,396,180
公共用地取得事業特別会計	176,905,207	176,905,207	0	0	0
合 計	44,262,063,042	43,410,531,561	851,531,481	19,664,007	831,867,474

市税収納実績表

(単位:円)

税目別 区分		予算現額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
				現年課税分	滞納繰越分	計	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	個人	2,150,264,000	2,267,043,311	2,169,756,419	27,211,861	2,196,968,280	24.7%	102.2%	96.9%	4,427,254	26,004,543	39,643,234	65,647,777
	法人	367,436,000	451,317,947	430,903,961	1,062,200	431,966,161	4.9%	117.6%	95.7%	495,134	3,054,539	15,802,113	18,856,652
	小計	2,517,700,000	2,718,361,258	2,600,660,380	28,274,061	2,628,934,441	29.5%	104.4%	96.7%	4,922,388	29,059,082	55,445,347	84,504,429
固定資産税		4,808,535,000	4,935,478,269	4,851,897,952	25,905,831	4,877,803,783	54.8%	101.4%	98.8%	8,858,233	26,485,448	22,330,805	48,816,253
軽自動車税		191,185,000	202,515,820	193,474,491	2,090,012	195,564,503	2.2%	102.3%	96.6%	713,404	2,294,209	3,943,704	6,237,913
たばこ税		466,546,000	462,737,725	462,737,725	—	462,737,725	5.2%	99.2%	100.0%	0	0	—	0
入湯税		516,000	1,673,400	1,673,400	—	1,673,400	0.0%	324.3%	100.0%	0	0	—	0
都市計画税		725,881,000	742,094,467	729,343,699	3,965,337	733,309,036	8.2%	101.0%	98.8%	1,355,906	4,011,401	3,418,124	7,429,525
計		8,710,363,000	9,062,860,939	8,839,787,647	60,235,241	8,900,022,888	100.0%	102.2%	98.2%	15,849,931	61,850,140	85,137,980	146,988,120

市税年度別比較表

(単位:円)

税目別 区分		令和 6 年度				令和 5 年度				令和 4 年度			
		調定額	収入済額	収納率	対前年度	調定額	収入済額	収納率	対前年度	調定額	収入済額	収納率	対前年度
市 民 税	個人	2,267,043,311	2,196,968,280	96.9%	92.5%	2,449,074,082	2,375,429,118	97.0%	99.7%	2,450,730,043	2,382,638,395	97.2%	102.5%
	法人	451,317,947	431,966,161	95.7%	117.2%	383,498,047	368,542,680	96.1%	78.4%	481,223,677	469,901,330	97.6%	106.5%
	小計	2,718,361,258	2,628,934,441	96.7%	95.8%	2,832,572,129	2,743,971,798	96.9%	96.2%	2,931,953,720	2,852,539,725	97.3%	103.1%
固定資産税		4,935,478,269	4,877,803,783	98.8%	99.2%	4,978,269,503	4,917,972,645	98.8%	101.2%	4,962,750,936	4,861,547,099	98.0%	102.3%
軽自動車税		202,515,820	195,564,503	96.6%	103.1%	196,912,608	189,731,988	96.4%	101.5%	194,136,601	187,005,313	96.3%	103.9%
たばこ税		462,737,725	462,737,725	100.0%	98.6%	469,322,174	469,322,174	100.0%	100.6%	466,689,684	466,689,684	100.0%	105.2%
入湯税		1,673,400	1,673,400	100.0%	245.7%	681,150	681,150	100.0%	88.7%	768,150	768,150	100.0%	168.1%
都市計画税		742,094,467	733,309,036	98.8%	98.7%	752,024,185	742,793,291	98.8%	102.3%	741,582,179	726,001,048	97.9%	99.9%
合 計		9,062,860,939	8,900,022,888	98.2%	98.2%	9,229,781,749	9,064,473,046	98.2%	99.7%	9,297,881,270	9,094,551,019	97.8%	102.5%

一般会計節別比較表

(単位:円)

節	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度		
	支出済額	対前年度	構成比率	支出済額	対前年度	構成比率	支出済額	対前年度	構成比率
1 報酬	535,303,719	106.1%	1.9%	504,488,237	112.8%	1.7%	447,085,724	118.0%	1.7%
2 給料	1,859,686,027	104.0%	6.5%	1,788,189,806	105.0%	6.0%	1,703,242,736	98.7%	6.4%
3 職員手当等	1,824,667,302	141.0%	6.4%	1,293,769,522	90.4%	4.4%	1,431,424,450	105.5%	5.4%
4 共済費	671,529,359	103.8%	2.4%	646,988,697	103.9%	2.2%	622,864,206	99.4%	2.3%
5 災害補償費	—	—	—	0	皆減	0.0%	7,146	皆増	0.0%
6 恩給退職年金及び退職一時金	1,688,799	102.1%	0.0%	1,653,800	100.0%	0.0%	1,653,800	100.0%	0.0%
7 報償費	48,348,112	130.6%	0.2%	37,027,020	86.9%	0.1%	42,602,753	96.5%	0.2%
8 旅費	14,180,853	103.7%	0.0%	13,678,668	118.9%	0.0%	11,503,144	162.3%	0.0%
9 交際費	224,161	111.3%	0.0%	201,344	101.0%	0.0%	199,300	169.1%	0.0%
10 需用費	597,696,602	99.9%	2.1%	598,192,991	106.3%	2.0%	562,952,832	103.7%	2.1%
11 役務費	222,678,646	105.7%	0.8%	210,591,949	97.8%	0.7%	215,278,121	100.5%	0.8%
12 委託料	2,956,383,165	88.6%	10.4%	3,338,176,743	123.6%	11.2%	2,701,734,526	99.3%	10.2%
13 使用料及び賃借料	176,304,823	118.2%	0.6%	149,139,426	104.6%	0.5%	142,567,466	98.9%	0.5%
14 工事請負費	672,819,650	119.3%	2.4%	563,854,290	95.6%	1.9%	589,932,161	212.5%	2.2%
15 原材料費	1,006,059	89.2%	0.0%	1,127,583	54.1%	0.0%	2,082,812	77.5%	0.0%
16 公有財産購入費	31,623,002	24,185.5%	0.1%	130,752	3.4%	0.0%	3,899,690	31.9%	0.0%
17 備品購入費	116,554,002	80.9%	0.4%	144,125,798	170.7%	0.5%	84,439,047	52.9%	0.3%
18 負担金補助及び交付金	5,308,952,538	100.5%	18.7%	5,281,681,569	106.5%	17.8%	4,961,412,566	88.9%	18.7%
19 扶助費	6,686,488,238	105.3%	23.5%	6,349,505,421	108.0%	21.4%	5,880,132,798	102.0%	22.1%
20 貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21 補償補填及び賠償金	43,165,603	213.3%	0.2%	20,239,439	47.9%	0.1%	42,262,682	282.6%	0.2%
22 償還金利子及び割引料	2,434,660,759	60.4%	8.6%	4,031,129,913	133.3%	13.6%	3,023,706,138	105.3%	11.4%
23 投資及び出資金	18,383,956	91.8%	0.1%	20,036,335	101.0%	0.1%	19,836,082	103.4%	0.1%
24 積立金	1,331,591,983	78.4%	4.7%	1,699,483,599	153.7%	5.7%	1,105,886,336	84.2%	4.2%
25 寄附金	0	皆減	0.0%	1,000,000	皆増	0.0%	—	—	—
26 公課費	830,000	80.0%	0.0%	1,037,200	103.7%	0.0%	1,000,300	95.5%	0.0%
27 繰出金	2,909,511,915	97.2%	10.2%	2,993,534,031	101.0%	10.1%	2,963,904,619	105.9%	11.2%
合 計	28,464,279,273	95.9%	100.0%	29,688,984,133	111.8%	100.0%	26,561,611,435	99.9%	100.0%